

「情報通信分野における標準化政策検討委員会」 の検討状況報告

平成23年6月6日

情報通信分野における標準化政策検討委員会

主査代理 鈴木 陽一

情報通信分野における標準化政策検討委員会 概要

1. 諮問事項

「情報通信分野における標準化政策の在り方」(平成23年2月10日 諮問第18号)

- (1)中長期的な研究開発戦略、諸外国の政策等を踏まえた標準化の重点分野の在り方
- (2)フォーラム標準、デジュール標準も含め、標準化を促進する際の官民の役割分担の在り方

2. 検討状況

- ・平成23年2月10日、情報通信政策部に「情報通信分野における標準化政策検討委員会」を設置。
- ・平成23年2月25日、2つのワーキンググループ(「中長期的戦略ワーキンググループ」、「標準化活動対応ワーキンググループ」)を設置。
- ・情報通信分野における標準化政策検討委員会、2つのワーキンググループをこれまでに計5回開催。
- ・3～4月の間、事務局が各委員に対し、今後の進め方について、個別ヒアリングを実施。

構成員 (敬称略)(平成23年5月現在)

氏名	主要現職
主査員 徳田 英幸	慶應義塾大学 政策・メディア研究科委員長
委員 主査代理 鈴木 陽一	東北大学 電気通信研究所 教授・情報シナジー機構長
委員 荒川 薫	明治大学 理工学部 教授
〃 高橋 伸子	生活経済ジャーナリスト
〃 三尾 美枝子	六番町総合法律事務所 弁護士
臨時委員 村井 純	慶應義塾大学 環境情報学部 部長・教授
〃 安田 浩	東京電機大学 未来科学部長 教授
専門委員 浅野 睦八	日本アイ・ビー・エム(株) エグゼクティブ・アドバイザー
〃 井上 友二	(社)情報通信技術委員会 顧問
〃 冲中 秀夫	KDDI(株) 執行役員 技術統括本部 副統括本部長
〃 上條 由紀子	金沢工業大学大学院 准教授
〃 河村 真紀子	主婦連合会 事務局次長
〃 國尾 武光	日本電気(株) 取締役 執行役員常務
〃 久保田 啓一	日本放送協会 放送技術研究所 所長
〃 篠原 弘道	日本電信電話(株) 取締役 研究企画部門長
〃 下條 真司	大阪大学 サイバーメディアセンター 応用情報システム研究部門・教授 (独)情報通信研究機構 テストベッド研究開発推進センター長

氏名	主要現職
専門委員 関 祥行	(株)フジテレビジョン 常務取締役 (社)デジタル放送推進協会 技術委員会委員長
〃 武田 幸子	(株)日立製作所 横浜研究所 主任研究員
〃 丹 康雄	北陸先端科学技術大学院大学 情報科学研究科 教授
〃 津田 俊隆	(社)電子情報通信学会会長／(株)富士通研究所フェロー
〃 堤 和彦	三菱電機(株) 常務執行役 開発本部長
〃 長田 三紀	NPO法人東京都地域婦人団体連盟 事務局次長
〃 西谷 清	ソニー(株) 業務執行役員 SVP
〃 波多野 睦子	東京工業大学大学院 理工学研究科 教授
〃 廣瀬 弥生	国立情報学研究所 客員准教授
〃 福井 省三	(株)トマデジ 代表取締役社長
〃 古谷 之綱	東京工業大学 特任教授
〃 堀 義貴	(株)ホリプロ 代表取締役会長兼社長／(社)日本音楽事業者協会 常任理事
〃 水越 尚子	エンデバー法律事務所 弁護士
〃 宮部 義幸	パナソニック(株) 常務役員 技術担当
〃 森川 博之	東京大学 先端科学技術研究センター 教授
〃 弓削 哲也	ソフトバンクテレコム(株) 専務取締役専務執行役員 兼 CTO、技術統括研究本部 本部長 兼 渉外部担当

これまでに検討された主な課題等（概要）

1 日本の社会経済の現状とICT分野の標準化の意義

震災発生により、被災地の復興、原発問題への対応等が、我が国の社会経済全体として取り組むべき喫緊の課題となっている。こうした状況の中で、本委員会の検討課題であるICT分野の標準化政策の意義はどのように捉えていくべきか。

2 ICT分野の標準化における政府の役割

政府においても、1に示した課題への対応のため、予算を含め、相当のリソースを、長期にわたり投じていくことが不可欠と考えられる。こうした状況の中で、ICT分野の標準化における、政府の役割についてどのように考えるべきか。

3 標準化に係る重点分野に関する基本的な考え方

1、2の状況の中で、どのような基本的な考え方に基づいて、取り組むべき重点分野を決めていくべきか。

4 具体的な重点分野について

本委員会が、中長期的戦略ワーキンググループ、標準化活動対応ワーキンググループにおいて検討を想定していた分野を含め、具体的な重点分野についてはどのように考えていくべきか。

これまでに検討された主な課題等（詳細①）

1 日本の社会経済の現状とICT分野の標準化の意義

○震災発生により、被災地の復興、原発問題への対応等が、我が国の社会経済全体として取り組むべき喫緊の課題となっている。こうした状況の中で、本委員会の検討課題であるICT分野の標準化政策の意義はどのように捉えていくべきか。

1. 復興・復旧が政府の最優先課題であり、ICT分野での従来の政府支援は数年間期待できない可能性もある。ただし、復興に目を奪われている間に、グローバルな競争市場で日本産業界のシェアが下落するのは放置できない。国際競争力の維持・向上が今ほど重要な時期はない。復興対策と並行して行う、知恵・工夫による官民連携の重要性は高まっている。また、標準化分野においては、いっそうの民間主導による活動が求められる一方、復興対策に全力投球しなければならない政府の役割について検討する必要がある。
2. 震災の影響があるのは日本のみであり、世界全体ではない。確かに震災の影響で、日本の投資配分が変わる事については否定できない。しかしながら、標準化は国際的な事項であることを踏まえると、引き続き効率的に推進するという方向性でまとめていくべきではないか。
3. 震災の有無にかかわらず、「国際競争力強化」は企業の優先事項の一つ。むしろ、この時期に、グローバル市場で多くの顧客を失ってしまう可能性について、社内で危機感が強まっている部分もある。従って、多くの企業は、粛々と国際競争力強化に向けた取組みを進めていくものと考えられ、審議会の運営を考える際には、こうした状況も踏まえる必要があるのではないか。
4. 情報通信分野は重要であり、企業や大学が自らの努力で、標準化や技術開発に取り組むことは大事な事。しかしながら、こうした動きを政府が支援する、ということについては、今の厳しい情勢を考え、今後の審議会の議論の中で、これまでの経緯にとらわれず、哲学や考え方も抜本的に変えていくつもりで、見直していく必要があるのではないか。
5. 今後の議論では消費者目線が一層重要となるのではないか。それは、消費者から具体的な提案を求める、ということではなく、「普通の国民目線」をより一層重視して、議論の方向性をチェックしていくべき、ということではないか。
6. この委員会で標準化の議論に着手する際、今後の検討分野として、いくつかの分野が提示された。これが何らかの政府支援を想定した議論だったとすれば、考え方を考える必要があるのではないか。現在の日本の社会経済情勢の中で「被災、または原発関連で避難を余儀なくされた方々に対する支援」に優先する分野とはどのような分野なのか、その説明責任の重さを自覚して議論していく必要があるのではないか。
7. 震災があったからといって、本来やらなければならないものにも変わりはないはずであるし、世界は日本の状況如何を問わず、動き続けている。標準化活動は継続して行っていくべきではないか。

これまでに検討された主な課題等（詳細②）

2 ICT分野の標準化における政府の役割

○政府においても、1に示した課題への対応のため、予算を含め、相当のリソースを、長期にわたり投じていくことが不可欠と考えられる。こうした状況の中で、ICT分野の標準化における、政府の役割についてどのように考えるべきか。

1. 震災支援は、国内における支援であるが、国際標準化は、海外の動きを見つつ必要とされる支援である。どちらかを止めて、どちらかに全てシフトするのではなく、国として、なるべく最大のパフォーマンスを実現できるように、どちらもバランスを考えながら検討すべきものである。
2. 政府による標準化への支援方法として、人材育成への支援が重要ではないか。標準化活動について有望な人材の認定制度などがあると、各企業においても人材育成に力を入れやすい。
3. ICT分野の取組みの重要性は、技術開発にせよ、標準化にせよ、震災の前後で変わることはない。しかしながら、最近の厳しい情勢を考えれば、政府が関与できる可能性が極めて低くなったということではないか。この時期に、企業や大学が、自助努力で資金や人材を手配して取り組むことは大いに必要なことと思うが、更に踏み込んで政府が関与することは困難となったのではないか。
4. 今後の情報通信分野は、まずは民間企業に任せるということではないか。そうすれば、本当に手を抜けない重点分野が自ずと残るのではないか。

3 標準化に係る重点分野に関する基本的な考え方

○1、2の状況の中で、どのような基本的な考え方に基づいて、取り組むべき重点分野を決めていくべきか。

1. 中長期の各分野については、着実に取り組みを進めるべき分野である。また、各分野の研究開発・事業化・実用化の状況について、具体的な進捗状況や今後の見込みを示す必要がある。これを前提とした上で、分野の中で、民間か政府かといった議論や、官が対応する場合には、影響や産業、国際競争力、利便性の向上、開発に係るトータルの投資コスト、事後検証の可能性などの議論をするべきではないか。
2. 技術者が重く受け止めなければならないのは、今回の震災時、莫大な数のユーザが、「一番肝心の時に、携帯電話が全くつながらない」ことなど、今のネットワークの限界を経験してしまったこと。
3. 「新世代ネットワーク」「次世代無線ネットワーク」など、いろいろ課題があがっているが、そうした分野を今後の重点分野としていくのであれば、今回の問題にどう応えられるのか、という側面からも説明する責任があるのではないか。
4. 今まで議論してきた標準化の話について、その動きは止めるべきではない。しかし、今あげられているテーマについては、震災前に決まったもの。これらのテーマをそのまま進めていくのは結構大変な印象。
5. 今回の震災を機に、これまで検討を行ってきた分野の精査を行い、不要だと考えられるテーマについては、昨今の厳しい状況も踏まえ、整理する必要があるのではないか。

これまでに検討された主な課題等（詳細③）

4 具体的な重点分野について

○本委員会が、中長期的戦略ワーキンググループ、標準化活動対応ワーキンググループにおいて検討を想定していた分野を含め、具体的な重点分野についてはどのように考えていくべきか。

1. 重点分野は絞った方がいいかもしれない。例えば、エネルギーマネジメントシステムについては、お金をかけてでもやるべき。今この状況であれば、この分野について、国民の理解は得られるのではないか。
2. 予算が限られるというなら、標準化で日本が強い分野や、省エネ関係の分野を重点的にしてはどうか。例えば、フォトニクスネットワークとか、ホームネットワーク、グリーンICTなどである。必要性について国民に理解が得られるのではないか。
3. 最近話題となっている電力不足との関係では、「スマートグリッド」がとりあげられているが、家電機器に通信機能をつけるような話であれば、それが普及しないことは、「情報家電」以来の過去10年の経緯で実証済みではないか。「見える化」を図るのであれば、コンセントに電力を計るプラグをつけて情報を収集し、見える化すれば十分とも考えられ、それ以上官民をあげたプロジェクトで行う必要性は薄いのではないか。
4. スマートグリッドに関しては、経産省と総務省が協力して推進しているとのことであるが、縦割りの弊害がないように進めていただきたい。
5. 新世代ネットワークは、キャリアの根幹に関わる技術課題であり、世界の開発・標準化のスピードは更に早くなる。「ここだけは止めない」というコンセンサスを得ておく必要もあるのではないか。
6. 「中長期戦略」の方で示された分野は、いずれも重要である。ただ個人的には濃淡があると考えており、最も放置できないのは「センサー」の部分ではないか。技術としての今後影響を及ぼす範囲が非常に広いと思う。今の民間事業者で使われているネットワークとは性格を異にする技術で、なかなか手がつけにくい。
7. 提案項目の中で有望と思うのはネットワークロボットやフォトニック技術。なぜなら、これらの技術の標準化の結果、日本製品（特に部品）が売れる可能性が高く、日本のGDPが上がるのが期待されるからである。

これまでに検討された主な課題等（詳細④）

5 委員会における追加の指摘の例

1. 提案された技術分野の中にはインフラに近い分野とアプリケーションに近い分野の双方が含まれているが、ライフラインのあるべき姿という政策課題については国が決めるべきであるから、国として力をかけていくべきはインフラの部分である。また、中長期的な分野については、国の研究開発戦略と歩調をあわせながら標準化を進めていくことが重要である。
2. 震災の際、情報を運ぶ非常に重要なICTインフラが随所で寸断され、大変な思いをした。通信機器の部品を外国から輸入して早急に復旧しようとしたら、規格が異なっていて不可だったという例もあることから、共通規格をしっかりと策定することは重要である。
3. 今まで総花的に扱ってきた検討課題については、震災の教訓を踏まえて、今の日本にとって本当に大切なのかどうかをよく議論すべきである。これからの経済を支える分野に集中して予算を投じるべきである。また、標準化活動は基本的に民間主導でやっていくべきだが、政府の役割として、民ができないところに何をすべきかということについてはよく議論する必要がある。
4. エネルギー政策は世界的な課題であるから、スマートグリッド等には、長期的に取り組むべきではないか。
5. 震災への対応の中で学んだことを発信し、世界をリードしていくことが日本の役割であり、地球に暮らす者としてやるべきことである。
6. 各技術分野の標準化の重要性を訴えるのであれば、日本の強みや、標準化によるメリット・デメリットを明確にする必要がある。これを明確にできないのであれば、政府による支援には意味がないのではないかと。何のために標準化するかという認識をもち、技術開発の結果、どのように生活の向上、産業界の強化、国際貢献などを実現するのかという視点を忘れずに議論をすることが重要。
7. 中長期的な技術については、将来、標準化のおかげで日本が勝てたときちゃんと説明できるのかという視点を持つ必要がある。よって、各技術分野がどのように有用なのか具体的に、わかりやすく説明してほしいと強く思う。
8. 標準化や技術開発に意義があるとしても、他の技術が標準化されてしまうのであれば、税金を投じる意味はない。政府の資金を投じるためには、「標準化に意義がある」というだけでは不十分であり、日本の技術が標準化される具体的な勝算がなければならない。
9. 勝ち目があるとわかっている標準化については、国が先導する必要はなく、民間がやればよい。しかし、勝ち目を見極めるということには勇気が必要で、民間ではなかなか踏み出せない。政府は、非常に重い責任が伴うが、そこを踏み出して未来を描く必要がある。
10. 標準化について、まずは民間主導で行うことが基本である。日本は資本主義社会であり、きちんとした資本市場が整っているから、必要な活動には資金が提供されるはずである。市場で説明できないことが国の政策として議論されることはあってはならない。
11. 日本は今後も貿易立国でありつづける。米国がインターネットという技術を選択し、支援して現在の隆盛につなげたように、ICTの未来を考えたとき、国が関与することによって国民の暮らしが守れる、あるいは国際競争力が増して国際展開できる分野があるはずであるから、様々な形での国の支援や投資は重要ではないか。
12. これからのICTはインフラという観点だけではなく、利用という観点が重要であるが、社会全体としてみたとき、最小限のコストで最大の効果をあげることを、民間の力だけでできるのかは疑問である。よって、一定以上の国の関与が必要ではないか。